

## 国際石炭情勢の展望

### <報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
化石エネルギー・電力ユニット 石炭グループマネージャー  
研究理事 佐川 篤男

#### 2017-18 年の石炭価格の展望

1. 石炭価格は、主に中国要因により一般炭、原料炭ともに 2016 年後半に乱高下した。
2. 一般炭スポット価格（豪州ニューキャッスル港出し FOB 価格）は、2016 年 11 月に \$110/トンまで高騰し、2017 年 1 月以降 \$80/トン前後で推移した。5 月には \$70/トン台前半まで下落したが、6 月には夏季の需要期に向け中国・韓国等での調達増により \$90/トン近くまで上昇し、その後、現在まで \$80/トン台前半で推移している。
3. 原料炭スポット価格（豪州高品位強粘結炭 FOB 価格）は、2016 年 11 月に \$310/トンまで急騰し、2017 年 2 月半ばには \$160/トンまで急落した。その後も下落基調にあったが、5 月には豪州 QLD 州を襲ったサイクロンにより供給チェーンの要である鉄道が大きな被害を受け、一時的に \$300/トン近くまで急騰した。6 月には 140/トンまで下落し、現状は \$160/トン台まで戻している。
4. 今後の国際石炭市場では、一般炭、原料炭ともに、休山炭鉱の再開や既存炭鉱での増産等により供給に問題はないと判断される。その状況下、①中国の石炭輸入が微増程度で推移、②サイクロンや豪雨等の自然災害が起きない、等を前提にすると、2018 年初めに向けて石炭スポット価格は下げ基調で推移する。
5. 一般炭スポット価格は季節要因により変動（貿易量が減少する秋季・春季に向け下落し、冬季・夏季の需要期に向け上昇等）するが、年平均価格は、2016 年の \$66/トンから、2017 年 \$80/トン、2018 年 \$73/トンと予測する。
6. 原料炭スポット価格は、2018 年年初には \$140/トン前後まで下落し、その後は横這いで推移する。年平均価格は、2016 年 \$141/トンから、2017 年 \$165/トン、2018 年 \$140/トンと予測する。

#### 需要動向

7. 中国では、2014 年以降 3 年連続で、経済成長の減速や大気汚染対策等から石炭需要が減少した。一方で、2016 年には、国内生産量の低減（炭鉱操業日数を年間 330 日から 276 日に削減）により石炭輸入量が対前年比 5,140 万トン増加した。炭鉱操業日数は 2016 年 11 月から 330 日に戻されているが、2017 年に入っても輸入量は対前年同月の数量を上回って推移している。中国政府は石炭需要と供給を抑制する方針であるが、火力発電による発電電力量や粗鋼生産量は 2017 年も対前年同期比で増

加している。これに基づけば当面の石炭需要増加によって、輸入量は微増傾向を辿ると見る。

8. インドの石炭輸入量は、2015年にその伸びが減速し、2016年は対前年度比370万トン減少した。これは、国内生産の増強を政策的に進めていることに加え、需要の伸びが減速したことが要因である。しかし、今後増加する国内需要の全てを高灰分である国内炭で賄うことは考えにくく、輸入量は再び増加する。
9. アセアンを始めその他アジアでは、新規石炭火力発電所の建設が進められており、それに伴い一般炭輸入量は増加する。
10. 欧州では、再生可能エネルギーによる発電電力量の増加、ガスとの競合、これに加えて大気汚染対策と温暖化対策から石炭火力の閉鎖が進み、一般炭需要は減少し、これに伴い輸入量は一般炭を中心に減少傾向で推移する。
11. 米国では、ここ数年、環境汚染対策による石炭火力の閉鎖と価格低下によるガスシフトで石炭需要は減少している。トランプ大統領は石炭産業の復活を掲げ、その一環で2017年3月には大統領令でクリーン・パワー・プラン(CPP)見直し、石炭鉱区リースの取りやめ解除等を発令した。具体的な方針はこれからだが、ガスシフトの状況等から石炭火力設備容量が増加するとは考えにくく、石炭需要の減少に多少ブレーキがかかることはあっても需要増加は難しいと思われる。

#### 供給動向

12. 2016年の主要供給国の対前年比の輸出量増減を見ると、ロシアとコロンビアで1,000万トン以上増加した一方で、インドネシアで1,600万トン減少し、米国で800万トン減少した。豪州、南アフリカはほぼ横ばいであった。
13. 主要生産国の石炭会社は、数年にわたる価格の低迷のもとで、2014年頃から石炭資産の整理を進め始め、石炭資産の売買が活発になってきている。その一方で、2016年の石炭価格の上昇は、休山中の炭鉱再開や既存炭鉱での増産計画のきっかけとなった。また中断していた新規炭鉱開発の始動も見られるようになった。
14. 豪州の輸出量は2014年から横這いで推移しているが、資産整理が進むと同時に、休山中の炭鉱再開と既存炭鉱での増産により供給能力は全体として拡大すると見る。
15. インドネシアの輸出量は2014年以降3年連続で減少した。同国政府は2015年初めに、石炭資源保護と有効利用の観点から生産抑制方針(2015年の4.25億トンから2019年に4億トンまで漸減)を打ち出した。しかし、輸出が大幅減少したため2016年の生産量は上記計画を下回っており、短期的な輸出増加は可能と見る。なお、中長期的には、国内電力向け石炭需要が高まることから輸出量は減少する。
16. 米国では内需と輸出の減少、国際石炭価格の下落により、生産量トップ2社を始め多くの石炭会社が破産申請した。従来、米国石炭会社はスイング・サプライヤー(国際価格が上昇すれば輸出増加)の役割を担ってきた。現在の経営難と主な輸出先である欧州市場縮小を受け、米国石炭会社の今後の動向が注目されることである。

以上